平成2	0年度(対19	9年度実績)		事	務	事	業	評	価	表		作成	芃 日	平成	20 年 5	5 月 :	16 日
部局名	消防本部		所属名	予防課				所原	属長名	鵜澤	公男	電	話 4	159-7803			
1. 事	務事業の位	置付け・概要	(PL	AN)													
⊐-ŀ	3360	事務事業名称	予防業	務事業								短縮	=- 1	ド経常	3360	臨時	
予算区:	分 会計 01	一般会計		款 09	消防費			項	01	消防費	县	目	01	常備消	肖防費	-	
区分	□ 自治事務□ その他	⅓ ☑ 法定领	受託事務	根抽	処法令等	法定受託	事務		i	i				i			
事業概	要(事務事業を	開始したきっかけ	を含めて	記入)													
クラブ	①消防法令の施行により②幼年消防クラブの結成は、平成12年度より国・県の支援を受けた(財)日本防火協会からの助成事業としてスタートする。現在10園の幼年消防クラブが活動しており、毎年秋の全国火災予防運動の時季に幼児から「消防のしごと・火災予防」を理解してもらう目的で消防署に招き、放水体験や煙中体験・車両見学・ビデオ鑑賞などを取り入れた研修会を開催している。																
事務事	業を取り巻く状	、	後の変化	この推測			5本の	柱(章	- ()	03	安全・環境共生都市	をめざ	して				
専門的	知識が求められ	用で動画ポスターのることからより高層	度な研修	が必要とフ	なる③住宅	火	大項[目(節)		01	市民の安全						
れる④	立入検査や違反	図るため、住宅用り是正の強化が求めばなりの報告を	うれる。	また、財政	汝事情の逼:	迫合		項目		02	消防						
により、枠配分予算となり部内調整の結果、事業の優先度が検討され、 事業の縮小・延期を余儀なくされる。						計画の施策	小項目	(施策		01 :	火災予防の推進						
						体系	€m			01	防火意識の普及・啓	 発					
							細	項目		03	予防指導の強化						
							実施計画	計画事業									
計画事	業の位置付けの	 有無		計画	事業期間	引 平成	 I19年4月	~	平成2	20年3月	計画事業費	ŧ				Ŧ	円

2. 事務事業の	目的・指標・実績(DO)
対象 (誰を何を対象にし ているのか)	①市民・在勤者②市内の幼稚園児及び保育園児及び市内小中学校生徒③市内防火対象物
手段 (具体的な事務事業	※平成19年度に実際に行ったこと: ①火災予防ポスターの配布及び防火ポスター・標語の募集,審査,入選作品展示②消防訓練指導③火災原因調査④幼年消防クラブ員研修⑤防火対象物等の立入り検査⑥火災予防条例に基づく届出に関する内容審査及び現場検査
のやり方、手順、詳 細)	※平成20年度に計画していること: ①同上及び違反是正措置の実施②幼年消防クラブ結成園等を増やす
意図 (何を狙っているの か)	①防火ポスター・標語の掲示により防火思想の普及・啓発を図り火災を防ぐ②火災の人的,物的損害を最少限にする③火災原因,損害等の過程を究明し,その結果を市民に知らせ災害の発生を防ぐ手立てとする④幼年期において防火等の知識を習得してもらう
結果 (どんな結果に結び つけるのか)	入力対象外
	18年度 19年度 20年度

区分		W /.1	18年度	19年	2 0 年度		
<u></u> Б Л			単位	実績	計画	実績	計画
	指標 1	火災発生件数	件	60	0	62	0
対象指標	指標 2	幼年消防クラブ結成対象幼稚園等の数	園	36	36	36	36
	指標3	既存防火対象物及び危険物施設数		4, 271	4, 271	4, 262	4, 262
	指標1	火災調査件数	件	13	0	11	0
活動指標	指標 2	幼年消防クラブ研修事業の開催	回	9	9	8	8
	指標3	立入検査実施回数	回	155	300	280	300
	指標1	市内の火災発生件数	件	60	0	62	0
成果指標	指標 2	幼年消防クラブ員による失火火災件数	件	0	0	0	0
	指標3	防火対象物及び危険物施設からの出火件数	件	12	0	24	0
	指標 1						
上位成果指標	指標 2						
	指標3						

⊐ -	- ド 3360	事務事	業名称	予防業務事業		所属名	予防課			
単位				18年度	1 9			2 0 年度		
丰位			一丰四	実績	計画	実績		計画		
		国	千円							
	財源内訳	県	千円							
		地方債	千円							
_		一般財源	千円	509	478			427		340
事業		その他	千円							
· 費 (A)	主な事業費の内訳		旅費・需用費・委託料・使用料 及び賃借料	旅費・需用費・委託料・使用 料及び賃借料	旅費・需及び賃借	用費・委 言 料	モ料・使用料	旅費・需用費・ 料及び賃借料	委託料・使用	
人件費(B) 千円			千円	101, 292. 9	98, 965. 6	105, 145. 5		92, 772. 4		
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	101, 801. 9	99, 443. 6			105, 572. 5		93, 112. 4

3. 事務事業の評価(SEE)

J .	事物事業の計画(3LL)						
評価 類型	評価事項	評価区分	理由由				
目		□ 結び付いている	「法定受託事務」のため評価対象外				
	 ①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある					
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない					
		☑ 評価対象外事項					
		□ 達成している	「法定受託事務」のため評価対象外				
	②すでに所期目的を達成しているか?	□ 達成していない					
1的妥当性	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	☑ 評価対象外事項					
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	「法定受託事務」のため評価対象外				
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	□ 可能性はない					
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	☑ 評価対象外事項					
		団 現状のままでよい	「法定受託事務」のため評価対象外				
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある					
		☑ 評価対象外事項					
		□ 有効性向上の可能性がある	現況のままの職員と再任用者で通常の業務を遂行する。				
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか?	□ 効率性向上の可能性がある					
	可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある					
	入する。	☑ 可能性がない					
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	民間委託等					
効性・	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用					
効率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等業務プロセスの見直し					
性	事業との続合・役割児園と である場合は、該当する類 似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し					
		類似事業との統合・役割見直し	類似 1 事務 実施主体 (所管部署)				
		□ 上記以外の方法	事業 実施主体 名称 2				
	⑤-3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市	□ ある					
	るが?(一時的な経貨店・市 民の理解等)	□ない					

	- ド 3360 事務事業名称	予防業務事業	所属名	予防課					
	- N 3300 争務争未名例								
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	 □ 改革・改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止 ☑ 現状のまま継続 	、検査や消息	方訓練を事業所に対し実施し,有効性の向					
性	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理 由を記載する。	経費 今現在実施している立力 削減 不変増加 「向上」 □ 不変 □ 低下 □	、検査や消除	坊訓練等を継続する。					
※内	この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など ①出火原因や損害発生状況等の詳細が求められる様になった②消防訓練の要望が高まってきている③防火思想の啓蒙に広く役立つ有意義な研修								
所属長コメント		E円滑に推進していくためには,予防技術資格制度を活用して,知識と技術 することにより,現有職員と協同して様々な諸課題に取り組み,業務を円滑							
評価調整委員会評価	□ 改革改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止 □ 現状のまま継続	当課の評価のとおり,現状のまま継続とする。							